



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

「サナエノミクス」がスタート。マーケットの懸念であった財政・金融政策は一定の規律を伴うものに

高市自民党総裁が臨時国会で首相に指名され、高市政権がスタートしました。週を通しては出尽くし売りで一時下落する場面もありましたが、24日の日経平均は49,299.65円で終了、TOPIXは3,269.45ポイントと最高値を更新しました。

高市首相の所信表明演説では、「強い経済をつくる」が強調されました。「サナエノミクス」がスタートすることになります。「サナエノミクス」は、①国家の危機管理と成長の重視、②責任ある積極財政、③政府が責任を持つ金融政策の3つの柱から成ります。①「国家の危機管理と成長の重視」においては、AI(人工知能)など先端分野への大胆な投資や国際展開支援に取り組むため「日本成長戦略会議」を創設。また、防衛費を2027年度にGDP(国内総生産)比2%に増額する目標を2025年度中に前倒し、社会保障の給付と負担のあり方を議論するため超党派かつ有識者を交えた「国民会議」を設置することが、所信表明で強調されています。

なお、自民党と日本維新の会の連立政権合意書を見ると、財政政策、金融政策のいずれも量的な拡張一本やりにはならず、一定の規律を伴うものになりそうです。日本版「トラスショック※1」の可能性は無く、国内株式市場の上昇持続力を増すこととなります。今後のポイントは、28日に予定されている日米首脳会談です。事前の憶測では、高市首相とトランプ大統領のケミストリー(相性)は良好とされ、日米関係の安定と海外投資家の日本株シフトが期待されます。

9月の米CPI(消費者物価指数)の結果を受け、追加利下げへの期待が高まる

24日に注目された9月の米CPIが発表されました。前年同月比3.0%上昇となり、前月の2.9%を上回ったものの、市場予想の3.1%を下回りました。コアCPIも3.0%上昇と、前月および市場予想の3.1%を下回りました。

CPIの下振れを受けて、28～29日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)では、追加利下げを阻害する要因が無くなり、予防的利下げが決定されるものと思われます。一部信用リスクの高まりも踏まえ、QT※2停止決定の可能性もあります。持続的な世界株高をもたらしているゴルディロックス(適温相場)シナリオに修正は無く、年末に向けたリスクオン継続が展望されます。

中国の第3四半期(7～9月)の実質GDP成長率は前年同期比で4.8%と、力強さを欠く結果に

中国国家统计局は20日、2025年1～9月期の経済指標を発表しました。同期の実質GDP成長率(前年同期比)は5.2%となり、第2四半期までと同様に政府目標の5.0%前後を上回っています。ただし、第3四半期(7～9月)は前年同期比4.8%で、第2四半期(5.2%)から0.4ポイント減速しました。

この経済実体を受けて、23日に閉幕した第20期中央委員会第4回全体会議(四中全会)において、経済政策の概要をまとめたコミュニケ(声明)では、「経済建設を中心とすることを堅持」という趣旨が約10年ぶりに言及されました。中国経済はコロナ禍以降、不動産市場の調整や民間消費の低迷に加えて、貿易面で米中対立が続いており、力強さに欠ける景気状況が継続しています。中国政府は、こうした状況が経済成長の長期停滞に繋がるという危機感を高めており、内需拡大を中心とした成長戦略へ舵を切る方針です(具体策は不明)。この文脈から考えると、中国として米国に対して貿易面で摩擦を大きくさせる誘因はありません。米国としても中国によるレアアース(希土類)規制の緩和が喫緊の戦略課題であり、30日の米中首脳会談はマーケットフレンドリーなものとなりそうです。

「サナエノミクス」はマーケットの期待値を高めると思われ、国内株式市場のフォロー要因に

各種世論調査によると、高市内閣の支持率は70%を上回り、2000年以降では4番目に高い支持率です。当面は高い支持率が維持されると想定され、国内株式市場のフォロー要因と言えます。「サナエノミクス」により、すぐに景況感や企業業績が上向くわけではありません。ただし、支持率の高さはマーケットの期待値を高めます。政策遂行により景況感が上向き企業業績が上昇する期待から、PER(株価収益率)が上昇すると思われます。10月中旬に日経平均株価が50,000円を突破すると想定しています。

～ワンポイント用語集～

※1 トラスショック…2022年9月、英国のリズ・トラス首相(当時)が打ち出した「財源なき減税策」によって財政赤字増への懸念が高まり金利が急騰、さらにポンドも急落するなど市場が混乱した出来事。その後、政策を変更したものの事態は収まらなかったため、トラス政権は英史上最短の在任49日で退陣に追い込まれた。

※2 QT…「Quantitative Tightening(量的引き締め)」の略称。中央銀行の金融政策において、中央銀行が市場から買い入れた金融資産(主に国債)のうち満期が到来した分につき、再投資せず償還させることでバランスシートの縮小を図ること。